

足立区育英資金奨学生募集案内（緊急募集）

～現在、高校・大学等に在学中の方が対象～

足立区教育委員会では、平成27年度後期分（10月～3月分）からの奨学金の貸付を実施します。手続きは次のとおりです。

- 1 募集期間 大学への提出期限：6月22日（月）16時
提出先：教務係、各校地事務室

~~平成27年5月25日（月）から平成27年7月6日（月）まで~~

※ 詳細は裏面をご覧ください。なお、申込は期限厳守でお願いします。

2 応募資格

■通常枠

- (1)平成27年10月1日時点で、足立区に引き続き6ヶ月以上居住していること。
 - (2)心身ともに健全で、学業成績が優秀であること。（直近の学業成績が、平均点数より上位にあること。）
 - (3)経済的理由で学資金の支払いが困難であり、同種の学資金を他から借り受けていないこと。
 - (4)貸付の際に、下記①及び②の連帯保証人をそれぞれ1名ずつ(合計2名)立てられること。
 - ①保護者又は後見人
 - ②別世帯で、一定の職業をもち独立の生計を営み、貸付終了時の年齢が65歳以下であること。また、他の足立区育英資金の連帯保証人になっていないこと。
- （注）①②の連帯保証人のうち1名は、貸付日の6ヶ月前から引き続き足立区に居住していること。
- (5)次の①～④のいずれかに在学していること。

- ①大学 ②高等学校 ③高等専門学校 ④専修学校（修業年限2年以上の専門課程及び大学入学の資格を得られる修業年限3年以上の高等課程）

■特例枠(学校長特別推薦) 今回から全学年が対象となります。

学業成績が基準に満たない場合でも、通常枠の応募資格(1)(3)(4)(5)に該当している方で、**学習面や部活動、学級・学校活動、社会奉仕活動、専門分野などの特定の分野において、特に秀でた実績がある方は、学校長特別推薦として申し込むことができます。**

（注）在學校にご相談ください。また、高校・大学等1年生は出身校にもご相談ください。

3 募集人員と貸付金額及び貸付期間

(1) 募集人員と貸付月額（無利子）

（平成27年度）

区 分		高校生・高等専門学校生 専修学校生（高等課程）	大学生・短期大学生 専修学校生（専門課程）
		募集人員	
修学資金（月額）	国・公立	13,000円	35,000円
	私立	30,000円	45,000円

(2) 貸付期間

平成27年10月から在学する学校の『最短の修学期間』まで

※学資金は、年2回(4月・9月)奨学生からの請求に基づき口座振込。

ただし、今年度は平成27年10月の振込みとなります。

～裏面も必ずご覧ください～

4 選考方法

書類及び面接（7月下旬から8月上旬に申請者本人の面接を実施）選考のうえ、足立区育英資金貸付審議会（9月予定）の審議を経て決定します。

5 採用候補者の決定通知

平成27年9月中旬の予定です。

6 提出書類

■通常枠

- (1) 足立区育英資金奨学生採用申請書
- (2) 足立区育英資金奨学生推薦調書（在学期で記入してもらってください。）
- (3) 所得証明書（「平成27年度住民税納税通知書・特別徴収税額通知書の写し」、または「平成27年度住民税課税証明書」で扶養人数が明記されているもの。）
※所得証明書は、『所得基準額計算書』に貼付してください。

■特例枠(学校長特別推薦)

- (1) 足立区育英資金奨学生採用申請書（特例枠）
- (2) 足立区育英資金奨学生 学校長特別推薦調書(特例枠)（在学期で記入してもらってください。ただし、高校・大学等1年生は出身校、在学期の両方で記入してもらってください。）
- (3) 所得証明書（「平成27年度住民税納税通知書・特別徴収税額通知書の写し」、または「平成27年度住民税課税証明書」で扶養人数が証明されているもの。）
※所得証明書は、『所得基準額計算書』に貼付してください。

～提出書類作成にあたっての注意事項～

- ・「平成27年度住民税課税証明書」は、6月中旬以降にお近くの区民事務所または課税課で取得できます。ただし、平成27年1月2日以降に足立区に転入された方は、前住所地で取得してください。
- ・所得証明書を除く提出書類については、学務課窓口で配付するほか、区ホームページからもダウンロードできます。

（注）特例枠申請書・学校長特別推薦調書のみホームページからのダウンロードができないため、学務課窓口にて配付しています。

ホームページ

<http://www.city.adachi.tokyo.jp/gakumu/k-kyoiku/shochu/sodan-shogakukin.html>

7 償還方法

貸付期間終了の翌月から1年を経過した後、10年以内に償還していただきます。

※ 利子は無利子です。ただし、償還期限までに支払わなかった場合において、正当な事由がないと認められる場合は、違約金を徴収することがあります。また、返済時に不測の事態が発生した場合は、変換相談も受け付けていますので、必ずお知らせください。

※貸付終了時に、償還説明会を開催します。

8 提出・問い合わせ先

足立区教育委員会 学務課 助成係 区役所（南館5階）

住所：〒120-8510 足立区中央本町1-17-1

電話：03-3880-5977（直通）

メールアドレス：gakumu@city.adachi.tokyo.jp

「美しいまち」は「安全なまち」


ビューティフル・ウィンドウズ運動展開中 足立区

通常枠

(白色)

足立区育英資金奨学生採用申請書

予約 緊急

該当に を付
けてください

1 本人

保護者氏名欄以外は、申請者本人が記入してください

(フリガナ)		学校名	国立・公立・私立
氏名			学校
	昭和・平成 年 月 日生		第 学年
現住所	〒 足立区		
電話番号	8:30~17:00の連絡先		
	自宅		

学校名は在学学校名又は卒業校名を記入してください。

2 志望学校

国立・公立・私立	国立・公立・私立
第一志望 学校	第二志望 学校

3 家族状況(本人含む)

平成27年4月1日現在

氏名	年齢	続柄	職業

4 面接日程(都合が悪く区役所の面接に来られない日は×を記入してください)

	7月28日 (火)	7月29日 (水)	7月30日 (木)	8月3日 (月)
午前				
午後				
備考				

受理番号

平27緊急 28予約 高校・大学

注意事項 欄は記入しないでください。

裏面へつづく

『足立区育英資金奨学生採用申請書』記載上の注意事項

1 本人の欄

氏名にはフリガナをつけてください。

学校名については、国立・公立・私立の該当項目に をして、在学学校名又は卒業校名を記入してください。

電話番号は必ず記入してください。

2 志望学校の欄

入学志望学校は、国立・公立・私立の該当項目に をして学校名を記入してください。

具体的に志望学校が決まっていない場合でも、必ず現在の志望学校を記入してください。

採用決定後の変更は可能です。

3 家族状況

本人氏名も含めて記入してください。

年齢については平成27年4月1日現在で記入してください。

続柄は本人からみた場合を記入してください。

職業については詳しく記入してください。

学生の場合は在学学校名、学年を記入してください。

例 銀行員、ガラス加工業、・・・・・・・・

高校3年、 大学4年、・・・

4 面接日程

奨学生の選考は学業成績や家庭の経済状況の他に人物評価を含めて総合的に選考します。人物評価は15から20分程度の面接で採点します。期間中にどうしても面接に出席できない場合、出席できない日の午前・午後の欄に「×」を入れ、備考欄に出席できない理由（例：学校授業の為、模試の為等）を記入してください。

なお、面接の日程は募集締め切り後教育委員会が調整し、本人宛に後日指定した日をご連絡いたします。

5 貸付を希望する理由の欄

採用決定する為の重要な資料になりますので、申請者本人ができるだけ詳しく記入してください。

本人以外が記入した場合は、受付できません。

6 その他

黒か青色のボールペン、または、万年筆を使用してください。

申請年月日及び氏名を記入のうえ、必ず押印（スタンプ印は不可）してください。

本人・保護者、別の印鑑を使用してください。

足立区育英資金奨学生推薦調書

通常枠
(白色)

秘

予約 緊急

該当に を付
けてください

生徒 氏名		学校名		学年	第	学年
----------	--	-----	--	----	---	----

学校名は在学学校名又は卒業校名を記入してください。

1 学業成績 (第 学年・学年末)

*在校生は直近 卒業生は卒業時 } の成績を記入
してください。

科目												合計	平均
成績												点	点

* 注意事項 現在1学年の生徒については出身校の成績証明書を添付してください。 (小数点第2位 四捨五入)

2 推薦所見 (できるだけ詳しく記入してください)

(学力所見)
(人物所見)
(家庭状況所見)
(その他の所見)

(提出先) 足 立 区 長

上記の者を、足立区育英資金奨学生として適当と認め推薦いたしてください。

平成 年 月 日

在学学校または卒業校名
学校長名 公印

裏面に記載上の注意事項あり

『足立区育英資金奨学生推薦調書』記載上の注意事項

1 作成者

推薦調書は、平成27年4月1日現在の在学校の学校長が作成してください。

平成27年4月1日現在在学していない者（高校卒業等）については最終学校の学校長としてください（予約募集に限る）。

2 応募資格

(1) (予約募集) 平成28年 4月1日時点で、足立区に引き続き6ヶ月以上居住していること。

(緊急募集) 平成27年10月1日時点で、足立区に引き続き6ヶ月以上居住していること。

(2) 学業成績が平均点数より上位にあること。

全教科が5段階評価方式で平均3.1以上または全て3が選考対象。

5段階評価方式によらない場合は、次の表で換算して算出。

成績換算表

成 績	100点	10点	優良可制	ABC制
5	100～81	10～9	秀	A
4	80～61	8～7	優	B
3	60～41	6～5	良	C
2	40～21	4～3	可	D
1	20～0	2～0	不可	E

(3) 世帯の合計所得が「所得基準額表」により算出した所得基準額未満であること。

所得基準を超える方でも特別の事情がある場合は、理由・資料等を添えて推薦してください。

(4) 貸付の際に連帯保証人(2名)を立てられること。

4 学業成績欄

何学年のものを明記し、学年末の成績を記入します。現在1学年の生徒については「出身校の成績証明」を添付し、在学では未記入で提出してください。

5 家庭状況所見欄

申請書に記載していない事柄または経済状況を知る上で参考となる事柄について推薦者の所見を記入してください。

6 その他の所見欄

生徒会活動、学級会活動、クラブ活動等の学校行事活動について詳細に記入してください。

7 注意事項

(1) 成績について各学校所定の用紙を添付してもかまいませんが、その他の事項は全て教育委員所定の用紙に記入してください。

(2) 各欄に所定の事項が記入されていない者については、判定資格を欠くものとして不採用になることがあるので注意してください。

(3) 推薦調書作成後は、所定位置に必ず公印を押印してください。

問 い 合 わ せ 先 足立区教育委員会 学務課助成係 03-3880-5977
--

足立区育英資金 所得基準額計算書

所得証明書類(裏面参照)を
必ず裏面に添付して下さい。

	家族氏名	年齢	第Ⅰ表	教育費	所得金額
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
計			A	イ	オ

	世帯人数	逓減率(ていげんりつ)	第Ⅱ表基準額
第Ⅱ表	~3人	A () × 1.0	ア
	4人	A () × 0.95	ア
	5人~	A () × 0.90	ア

端数処理 逓減率を乗じた額の小数点以下を切り捨て後、1円単位を切り上げる。

第Ⅱ表	世帯員	人	ウ
-----	-----	---	---

基準額(ア+イ+ウ)	エ	>	所得金額	オ
------------	---	---	------	---

注意事項

記入にあたっては、別紙所得基準額表・所得基準算出例参照のこと。

所得金額の欄に下記のいずれかを記入する。

ア 平成27年度住民税(普通徴収)納税通知書の総所得金額等の金額

イ 平成27年度住民税特別徴収税通知書の総所得金額等の金額

ウ 平成27年度住民税課税証明書の総所得金額等の金額

この基準額の計算は、平成27年4月1日現在の状況で計算すること。

エの額とオの額を比較し、オの額がエの額と同等かそれ以下であれば、申し込みの資格があります。ただし、前年と著しい状況の変化(収入の主たる者の死亡等)があった場合は、オの額がエの額を超えても、申し込みができます。

エ > オ ———> 申し込みできる

エ < オ ———> 申し込みできない

所得証明書添付用紙

次の所得証明書を添付してください

以下の ~ のうち、いずれかひとつ必要です。

平成27年度住民税（普通徴収）納税通知書（コピー可）

この通知書は、自分で申告した方（主として事業所得者）について、6月中旬頃区役所から自宅へ郵送されます。

平成27年度住民税特別徴収税額通知書（コピー可）

この通知書は、職場を通して申告した方（主として給与所得者）について、5月中旬頃勤務先から配布されます。

平成27年度特別区民税・都民税課税証明書（コピー不可、発行日から3ヶ月以内のもの）

この証明書は、給与所得または事業所得にかかわらず、申告が済んでいれば課税課、または区民事務所で取得できます。

注 意 事 項

家族のうち、収入がある方全員の所得証明書を必ず添付してください。

（ただし、被扶養者は除く）

配偶者、扶養人数の記載があるものを添付してください。

住民税非課税世帯の場合は、非課税の記載がある課税証明書を添付してください。

学 校 名	中学校 高等学校 高専学校 第 学年 専修学校 大 学	申 請 者 氏 名	
-------------	---	-----------------------	--

足立区育英資金 所得基準額表

$$\text{基準額} = \text{第 1 表} + \text{第 2 表} + \text{教育費}$$

第 1 表

年令は、平成 27 年 4 月 1 日現在

年 令	男 女 共 通
0 才	376,200 円
1 ~ 2 才	376,200 円
3 ~ 5 才	474,300 円
6 ~ 8 才	613,260 円
9 ~ 11 才	613,260 円
12 ~ 14 才	757,440 円
15 ~ 17 才	757,440 円
18 ~ 19 才	757,440 円
20 ~ 40 才	724,860 円
41 ~ 59 才	687,240 円
60 ~ 69 才	649,800 円
70 才 ~	582,120 円

逓減率 4 名の場合は、 0.95

5 名以上の場合は、 0.90

* 端数処理 逓減率を乗じた額の小数点以下を切り捨て後、1 円単位を切り上げ

第 2 表

世帯員数は平成 27 年 4 月 1 日現在

世帯員	年 額
1	2,082,585 円
2	2,194,200 円
3	2,315,205 円
4	2,374,935 円
5	2,405,625 円
6	2,436,315 円
7	2,719,005 円
1 増毎	30,690 円

教育費

学年は、平成 27 年 4 月 1 日現在

学校	学年	金 額	学校	学年	金 額
小 学 校	1	147,315 円	中 学 校	1	237,660 円
	2	148,965 円		2	237,660 円
	3	153,915 円		3	235,515 円
	4	153,915 円	高校・高専	234,000 円	
	5	157,545 円	短 期 大 学 ・ 大 学	630,000 円	
	6	157,545 円			

注意事項

この表は、平成 27 年度に募集する奨学生所得基準額表である。

この所得基準額表で算出した金額は、平成 26 年中の所得に対する基準額である。

足立区育英資金 所得基準額計算書

記入例

	家族氏名	年齢	第Ⅰ表	教育費	所得金額
1	足立 父	47	687,240		3,000,000
2	足立 母	43	687,240		2,100,000
3	足立 兄	17	757,440	234,000	
4	足立 本人	14	757,440	235,515	
5					
6					
7					
8					
9					
10					
計			A 2,889,360	イ 469,515	オ 5,100,000

	世帯人数	逓減率(ていげんりつ)	第Ⅱ表基準額
第Ⅱ表	~ 3人	A () × 1.0	ア
	4人	A (2,889,360) × 0.95	ア 2,744,892
	5人~	A () × 0.90	ア

端数処理 逓減率を乗じた額の小数点以下を切り捨て後、1円単位を切り上げる。

第Ⅱ表	世帯員	4人	ウ	2,374,935
-----	-----	----	---	-----------

基準額(ア+イ+ウ)	エ	5,589,342	>	所得金額	オ	5,100,000
------------	---	-----------	---	------	---	-----------

エ>オのため申し込み可能

注意事項

記入にあたっては、別紙所得基準額表・所得基準算出例参照のこと。

所得金額の欄に下記のいずれかを記入する。

ア 平成27年度住民税(普通徴収)納税通知書の総所得金額等の金額

イ 平成27年度住民税特別徴収税通知書の総所得金額等の金額

ウ 平成27年度住民税課税証明書の総所得金額等の金額

この基準額の計算は、平成27年4月1日現在の状況で計算すること。

エの額とオの額を比較し、オの額がエの額と同等かそれ以下であれば、申し込みの資格があります。ただし、前年と著しい状況の変化(収入の主たる者の死亡等)があった場合は、オの額がエの額を超えても、申し込みができます。

エ>オ → 申し込みできる

エ<オ → 申し込みできない